地球環境とSDGs

名前

問1　脱炭素社会の実現に向けた企業の意識調査において、企業が脱炭素に取り組む際に「顧客の需要や評価」を重視するという回答が約3割にのぼり、最も多い要因となっています。この調査結果から推測される、消費者の行動が社会に与える影響として最も適切なものはどれですか。（2023年 新潟県公立入試 類似）

1. 個々の消費者がライフスタイルを見直しても温室効果ガスの削減効果は小さいため、企業の経営判断に影響を与えることはない。
2. 脱炭素は企業のみが責任を持つべき課題であるため、消費者は価格の安さだけを基準に製品を選択するのが経済的に正しい。
3. 消費者が脱炭素に貢献する製品やサービスを積極的に選択することで、企業側の脱炭素への取り組みを促す要因となる。
4. 企業の取り組みは政府の規制によってのみ決定されるため、消費者が環境に配慮した製品を選んでも企業活動に変化は生じない。

問2　青と緑の色使いで手を振る人物のようなデザインが描かれ、その下に「FAIRTRADE」と記された認証ラベルが貼られた製品を購入する主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）

1. 飢餓に苦しむ地域に対し、食料や資金を無償で提供する緊急支援を促進するため
2. 途上国の生産者が労働に見合った正当な対価を得て、自立した生活を送れるよう支援するため
3. 自国の産業を保護するために、海外からの安価な製品の流入を制限するため
4. 関税などの貿易障壁を完全になくし、安価な製品を大量に輸入できるようにするため

問3　マイクロクレジットという仕組みが、発展途上国における従来の国際的な支援や一般的な融資と大きく異なる点として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 千葉県公立入試 類似）

1. 道路や港湾などのインフラ整備を目的として、政府に対して大規模な資金を無償で供与する点
2. 通貨危機に陥った国に対し、経済の混乱を防ぐために国際組織が短期的に多額の資金を貸し付ける点
3. 一時的な食料不足や自然災害に苦しむ人々に対し、物資や医薬品を直接届ける点
4. 資産や担保を持たない貧困層に対し、自立のための事業資金を無担保で融資する点

問4　開発途上国の生産者が生産した製品を、一時的な寄付ではなく、適正な価格で継続的に購入することによって、生産者の生活改善や自立を支援しようとする公正な貿易の仕組みを何といいますか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）

1. 自由貿易
2. 経済援助
3. フェアトレード
4. 保護貿易

問5　温室効果ガスの排出削減について、1997年の京都議定書では先進国のみに義務が課されていましたが、2015年には途上国を含むすべての国が参加する新しい枠組みが採択されました。この協定の名称として最も適切なものを選びなさい。（2023年 宮崎県公立入試 類似）

1. ラムサール条約
2. ワシントン条約
3. バーゼル条約
4. パリ協定

問6　1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミットを受けて、1997年に日本の京都市で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において、先進国に温室効果ガスの削減目標を義務付けるために採択された文書を何というか選びなさい。（2019年 大分県公立入試 類似）

1. パリ協定
2. ラムサール条約
3. 京都議定書
4. アジェンダ21

問7　近年の日本におけるエネルギー供給の構成において、石油、石炭、天然ガスの3つが依然として大きな割合を占めている現状があります。この状況が日本の社会や環境に与える影響についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 広島県公立入試 類似）

1. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーに分類されるため、持続可能な社会の実現に適している。
2. これらの資源は国内で豊富に産出されるため、エネルギー自給率の向上に貢献している。
3. 国際情勢の変化に関わらず、安定的かつ安価に資源を確保できる利点がある。
4. 発電時に二酸化炭素を多く排出するため、温室効果ガスの削減が国際的な課題となっている。

問8　日本の現代社会における法律の仕組みや役割についての説明として、正しいものはどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. 環境基本法は、国、地方公共団体、事業者、国民の役割を定め、環境に配慮した社会の実現を目指している。
2. 労働基準法は、労働者の健康と安全を守るため、法定労働時間を原則として「1日7時間・週35時間」と定めている。
3. 製造物責任法（PL法）は、製品の欠陥で被害を受けた際、消費者が企業の「過失」を証明すれば損害賠償を請求できるとしている。
4. 情報公開法は、個人のプライバシーを守る権利を保障するため、行政機関が持つ個人情報の開示を制限することを目的としている。

問9　1990年から2018年にかけて、世界の年平均気温と二酸化炭素の排出量はともに上昇・増加の傾向にあります。このような状況を受けて実施されてきた地球温暖化対策の国際的な枠組みについて、正しい説明はどれですか。（2023年 新潟県公立入試 類似）

1. 京都議定書においては、産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑えるという具体的な数値目標が初めて設定された。
2. 1997年に採択された京都議定書では、発展途上国に対してのみ温室効果ガスの削減が義務付けられた。
3. 1992年の地球サミットでは、温室効果ガス削減の基礎となる気候変動枠組条約が調印された。
4. 2015年に成立したパリ協定は、地球サミットよりも前の時代に合意された歴史的な枠組みである。

問10　日本の電源構成（発電電力量の割合）に関する計画において、2010年度には約10%であった割合を、2030年度には22～24%まで引き上げる目標が掲げられているエネルギー源があります。このように、太陽光や風力などの自然の力を利用したエネルギーの導入を拡大する主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2021年 秋田県公立入試 類似）

1. 発電時に二酸化炭素などの温室効果ガスを排出せず、地球温暖化を防止するため
2. 石炭や石油などの化石燃料の消費量を増やし、発電コストを大幅に抑えるため
3. 天候や時間帯に左右されず、常に一定の電力量を安定して供給し続けるため
4. 原子力発電への依存度を100%に高めることで、エネルギー自給率を向上させるため

問11　循環型社会を推進する具体的な行動として、使用済みのペットボトルを回収し、それを原料として新しい衣類の繊維やプラスチック容器に作り替える取り組みがあります。このような「再生利用」の仕組みを指す用語と、その活動を支える市民の役割の組み合わせとして適切なものはどれか。（2024年 佐賀県公立入試 類似）

1. 大量消費を維持するために、廃棄されたプラスチックをすべて焼却処分する
2. リサイクルを促進するために、ゴミを正しく分別して資源回収に協力する
3. リユースを促進するために、空いたボトルに別の飲み物を入れて持ち歩く
4. リデュースを促進するために、ペットボトル飲料の購入を一切禁止する

問12　1997年に採択された京都議定書から、2015年に採択されたパリ協定へと国際的な地球環境問題への取り組みの枠組みが移行した理由について説明した文章として、最も適当なものを選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）

1. 途上国からの強い要望を受け、先進国に対する温室効果ガスの削減義務を免除するため。
2. 先進国の二酸化炭素排出量が先進国以外の排出量を大きく上回り続ける状態が続いたため。
3. 先進国以外の二酸化炭素排出量が大幅に増加し、先進国のみの削減義務では十分な効果が得られなくなったため。
4. 先進国の二酸化炭素排出量が大幅に減少し、地球温暖化問題が改善されたため。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 消費者が脱炭素に貢献する製品やサービスを積極的に選択することで、企業側の脱炭素への取り組みを促す要因となる。	企業は市場における顧客の需要や評価を経営上の重要な指標としています。消費者が「脱炭素社会の実現に寄与するかどうか」を基準に製品やサービスを選択することは、企業に対して環境配慮へのニーズを示すことになります。その結果、企業は顧客からの評価を得るために、より積極的に脱炭素に向けた技術開発やサービス提供を行うようになり、社会全体の取り組みが加速します。
問2	答え 2 途上国の生産者が労働に見合った正当な対価を得て、自立した生活を送れるよう支援するため	国際的なフェアトレード認証ラベルは、その製品が公正な取引条件で生産・流通されたものであることを証明しています。この活動は、単なる経済援助とは異なり、貿易という経済活動の中で生産者が「適正な価格」を受け取る仕組みを保証し、持続可能な自立を支えることを目的としています。自由貿易が市場競争を優先するのに対し、フェアトレードは社会的公平性を重視しています。
問3	答え 4 資産や担保を持たない貧困層に対し、自立のための事業資金を無担保で融資する点	マイクロクレジットは、一方的な施し（寄付）ではなく「融資」という形をとることで、借り手の自立心を促す仕組みです。政府を対象とした政府開発援助（ODA）や、国の通貨危機に対応する国際通貨基金（IMF）による融資とは異なり、個人の経済的自立を直接支える草の根の活動として位置づけられています。
問4	答え 3 フェアトレード	開発途上国の生産者は、国際市場価格の変動や安価な買い叩きにより、労働に見合った対価が得られず貧困に苦しむことがあります。この課題に対し、生産者の自立を促すために公正な価格での取引を継続する仕組みがフェアトレードです。先進国からの一方的な「援助」ではなく、「対等なパートナーとしての貿易」を通じて社会問題を解決しようとする点に特徴があります。
問5	答え 4 パリ協定	途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に参加する枠組みとして採択されたのはパリ協定です。多くの国が参加することで、地球規模での課題解決に向けた効率が高まります。
問6	答え 3 京都議定書	1990年代、深刻化する地球温暖化を食い止めるため、国際的な枠組みが模索されました。1992年の地球サミットでの合意に基づき、より具体的で法的な拘束力を持つ削減義務を定めたものが、開催地の名を取って京都議定書と名付けられました。後の2015年に採択された、すべての国が参加する「パリ協定」へとつながる重要な転換点となりました。
問7	答え 4 発電時に二酸化炭素を多く排出するため、温室効果ガスの削減が国際的な課題となっている。	日本のエネルギー供給の8割以上を占める化石燃料は、燃焼の過程で地球温暖化の原因となる二酸化炭素を多く排出します。世界的に脱炭素社会の実現が求められる中、日本も再生可能エネルギーへの転換を進めていますが、現状では依然として化石燃料への依存度が高く、供給構造の転換が大きな課題となっています。
問8	答え 1 環境基本法は、国、地方公共団体、事業者、国民の役割を定め、環境に配慮した社会の実現を目指している。	環境基本法は、すべての主体が協力して環境保全に取り組むことを求めています。他の選択肢については、労働基準法の法定労働時間は原則「1日8時間・週40時間」です。製造物責任法（PL法）は、消費者が企業の「過失」を証明するのではなく、製品の「欠陥」を証明することで損害賠償を請求できる仕組みです。また、情報公開法は行政の透明性を高めるために行政文書の開示を求める権利を認めたもので、プライバシー保護とは主旨が異なります。
問9	答え 3 1992年の地球サミットでは、温室効果ガス削減の基礎となる気候変動枠組条約が調印された。	1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミット（国連環境開発会議）では、地球温暖化を防止するための基本的な枠組みとして「気候変動枠組条約」が調印されました。その後、1997年の京都議定書で先進国への削減義務が課され、2015年のパリ協定で全ての国が参加する新しい目標が設定されるという流れになっています。
問10	答え 1 発電時に二酸化炭素などの温室効果ガスを排出せず、地球温暖化を防止するため	地球温暖化の主な原因とされる二酸化炭素などの温室効果ガスを削減することは、国際的な課題となっています。再生可能エネルギーは、発電の過程でこれらのガスを排出しないため、環境負荷を抑える重要な手段として、日本でも2030年度に向けた導入目標が大幅に引き上げられています。
問11	答え 2 リサイクルを促進するために、ゴミを正しく分別して資源回収に協力する	ペットボトルを原料に戻して再商品化することは「リサイクル（再生利用）」に該当します。この仕組みを円滑に機能させるためには、市民が家庭でラベルやキャップを外すなどの「ゴミの分別」を徹底し、自治体や店舗の「資源回収」へ協力することが不可欠なプロセスとなります。
問12	答え 3 先進国以外の二酸化炭素排出量が大幅に増加し、先進国のみの削減義務では十分な効果が得られなくなったため。	1990年時点では先進国の二酸化炭素排出量が過半を占めていましたが、2010年には先進国以外の排出量が大きく増加して先進国を逆転しました。このため、先進国だけに削減義務を負わせる京都議定書の方式では温暖化対策として不十分となり、すべての国が参加するパリ協定へと移行することになりました。